

命とくらしを守る事業 具体化した予算に賛成



2017年4月2日
-28号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

2017年予算 なご原案通り議決

県議会2月定例会は3月17日、すべての議案を原案通り議決し閉会しました。日本共産党山形県議団は、16日、2017年度県当初予算についての見解を発表し、17日に吉村美栄子知事に手渡しました。

17年度県予算と関連する議案については、「県民の命とくらしを守ることを最優先」とする吉村県政の姿勢を様々な事業に具体化を図ったものとして全体として評価し賛成しました。

放課後児童クラブで多子世帯・低所得世帯に対する利用料軽減、非正規雇用労働者の正社員化・所得向上を総合的に支援する事業、中小企業スーパーTOTAL補助金の創設などによる中小企業支援、私立高等学校の授業料軽減などは、全国的に見ても先進的なもので、大きな意義を持つ事業です。16年度補正予算で、低所得者に対する福祉灯油が引き続き実施されたことも評価しています。

憲法を守る姿勢を内外に示し、理念を具体化する施策に引き続



記者会見する渡辺ゆり子議員と関徹議員

き力を尽くすこと。

奥羽・羽越新幹線整備事業では、並行在来線の存廃、建設費用とその負担、環境への影響、既存交通インフラとの関係など様々な課題について県民に情報提供しながら検討する必要がある、ひたすら「整備実現」を国に求め、「機運醸成」を図ろうとすることは適切ではない。

地域包括ケアシステム構築推進事業や地域医療構想の実現に向けた事業については、政府が給付削減を進めようとしている中で、本県の実情に沿ったありかたが必要であり、住まい、生活支援を含めた包括的な地域医療、介護体制の確立が課題になっている。

教育では、学力テスト等の競争主義ではなく教育環境条件の整備を重視すること。その他、エネルギー政策や最上小国川ダム整備事業についても触れています。

3月16日 日本共産党県議団が記者会見

今議会は、吉村知事3期目無競争当選後の初めての予算議会でしたが、少数会派のため県議会で予算に対する総合的な見解を表明する機会がありませんでした。引き続き議会改革をめざすとともに、日本共産党県議団として県民の方々に対する責任として見解を表明したものです。

「非正規雇用や離職率など雇用の質が問われている。ブラック企業対策や労働環境の改善と合わせ、労働局と連携して、企業に働きかけ、事業の趣旨が活かされるようにしてほしい」と発言しました。

ゆり子の 視点

「共謀罪」法案は撤回を！

安倍内閣が閣議決した法案について、ものがポロポロで、している安倍政権で

「テロ対策のため」、既に立法理由さえ破密告を促し、監視社「条約を批准するた たんしていることが 会にするような法案め」必要だとし、明らかです。は絶対に許せません。「一般人は対象にな なにより、国民の 芽のうちに摘み取りられない」などと主張 内心を処罰する内容 ましょう。で、人権侵害の恐れ 講演会や学習会が しかし、国会での が大です。戦争でき あちこちで開かれ、る国へ準備しようと 反対運動が急速に広がっています。

非正規労働者正社員化、所得向上促進事業拡大

3月10日開かれた商工労働観光常任委員会で17年度予算について質問しました。非正規労働者正社員化、所得向上促進事業は、約2億2900万円の予算となっており、富樫弘雇用対策課長は、若者の正社員化支援として企業が40歳未満の非正規労働者を正社員に転換した際に国のキャリアアップ助成金に上乗せして県の奨励金を支給し、定着も支援する。非正規労働者の所得向上策として賃金増額や正社員同様の賃金体系に変更した場合も企業への上乗せ奨励金を支給する。「働き方改革の普及啓発事業を合わせて総合的に推進する」「若者の正社員化は年間600名程度を目標にしている」と答えました。



25日、自由法曹団山形支部主催講演会に参加

小規模事業者持続化補助金創設

16年度当初の中小企業トータルサポート補助金3億8千万円を17年度は「中小企業スーパーTOTALサポート補助金」として6億5千万円、補助件数を100件から300件に引き上げ、中小企業支援を拡充する内容です。事業が好評で拡充を求めているものが反映されました。小規模事業者支援について質問したのに対し、渡辺将和中小企業興課長は、「国の持続化補助金に採択されなかった小規模事業者を支援する事業として新たな助成制度を創設し、(300件のうち)150件を想定している」と答弁しました。私は、事業拡充、特に小規模事業者を重視した点を評価し、制度活用のため周知や働きかけを強化するよう求めました。渡辺課長は、「市町村や関係機関、商工関係団体など重層的なPRに努めて中小企業の付加価値向上及び小規模事業者の持続的発展を促進していきたい」と答えました。